3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発室蘭第10号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和３年10月15日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年11月16日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年11月17日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴～⑸　開発室蘭第10号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺～⑼　開発室蘭第10号の４⑺～⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 10)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 4,600t, Solid de-icing agents (Sodium Chloride) Attention as the scheduled supply of Solid de-icing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount
⑷　Delivery period : From 15 December 2021 through 31 March 2022
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 10)
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021
③～④　The same with the notice above (No. 10 ③～④)
⑤　have proven to have actually delivered the products concerned or to be possible to deliver the products concerned about the person who haven’t actually deliverd
⑥　have proven to be possible to deliver the products concerned quickly and certainly
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 October 2021
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 16 November 2021
⑼　The same with the notice above (No. 10)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月14日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　東川　直正
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
プローブデータ共有システム他改造１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和４年２月28日
⑸　納入場所　大阪府大阪市城東区今福西２丁目12―35（大阪国道事務所）他
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書を３⑶の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書により作成した申請書を提出した者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　入札説明書に定める製造、工事、納入又は改造のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑼　入札説明書に定める既設設備改造に係る体制、および改造後のアフターサービス体制を整備していることを証明した者であること。
3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号　大阪合同庁舎第１号館８階
国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　木村　哲也　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和３年10月15日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和３年11月19日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年11月22日14時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室